

Ⅲ 平成 23 年度 事業計画

1 活動方針

2011年3月11日、東北関東太平洋側地域を襲った東日本大震災は、地震、巨大津波のみならず原発事故をも引き起こした歴史上未曾有の災禍となりました。

原発の放射能漏れ事故の早期の収束、崩壊した社会生活基盤の回復等、今後の復旧には長期間を要するため、日本は一丸となって、被災者の支援と被災地の復興への活動を継続していく必要に迫られています。

私たち地方自治体においては、日常発生するごみの適正な中間処理により、市民の生活環境の保全と同時にごみ焼却熱エネルギーを発電・熱供給という形で有効利用し、省エネルギー対策の推進に資する事で、社会経済活動における循環型社会の形成に邁進してまいりました。

この度の大震災により、被災地等での災害廃棄物の問題、また原子力発電所の停止による電力需給の逼迫、地球温暖化対策に向けた二酸化炭素の排出削減活動の停滞等、解決すべき課題が山積する中、環境にやさしい新エネルギーであるごみ発電は、今後ますます分散化電源・熱供給源としての役割、使命が大きなものとなっていくはずです。

さて、現在廃棄物処理施設整備計画においては、ごみの循環的利用及び処分の基本原則に基づいた上で、焼却せざるを得ない廃棄物について、最新の熱回収技術や排ガス処理技術の進展を踏まえ、一定以上の熱回収率を確保しつつ、熱回収を行うとしており、ごみ焼却施設の総発電能力を2012年には約2,500メガワットを目指すとしています。

ごみ焼却熱エネルギーの有効活用による電気料金や燃料費の削減、売電・売熱収入の確保は、地方自治体が抱える財政問題の面からみて、直接的な廃棄物処理施設運営経費の節減策となっています。また、各種補助金等を有効に活用することで、技術面におけるエネルギー回収技術の高度化や基幹的設備の長寿命化等への対応、事業面では施設の建設における総合評価方式やDBO方式の導入、既存施設の長期包括委託など新たな事業手法への対応等、柔軟で積極的な取組が求められています。

また、世界的な潮流として、2005年5月に発効した京都議定書に加えて、我が国では「温室効果ガス排出量削減目標を2020年までに1990年比で25%削減する」という中長期目標が2010年に設定され、継続審議中となっています。

「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」(2006.4)、「改正省エネ法」(2010.4完全施行)の導入に加え、今年度は全量買取制度の導入とRPS法の廃止が成立見込みとなっており、国を挙げての低炭素社会に向けた取り組みが強化されています。

今後も、廃棄物処理を取り巻く情勢は急速に変化していくとみられ、地域住民への説明責任を果たしつつ、施設の安全で安定した運営を果たすことが求められています。

このことから、本協議会は、更なる技術交流・向上と的確な情報発信を目指し、引き続き次の方針に基づいて活動するものとします。

- (1) 廃棄物処理や熱回収の技術・事例についての研修会開催、会員の技術発表及び会員相互の情報交換
- (2) 廃棄物処理の経済性向上のため、国・電力会社などに対する売電単価、電気需給条件改善などについての要請

2 定期協議会

(1) 定期協議会（郵送文書による議案の議決）

- ① 平成 22 年度事業報告
- ② 平成 22 年度決算報告
- ③ 平成 22 年度会計監査報告
- ④ 平成 23 年度事業計画（案）
- ⑤ 平成 23 年度予算（案）
- ⑥ 新役員の選出（案）

3 幹事会

第 1 回定例幹事会

日時 平成 23 年 4 月 22 日（金）14 時 00 分から 17 時 00 分

場所 東京区政会館 20 階 20C 会議室

内容 議題

- ① 平成 22 年度事業報告
- ② 平成 22 年度決算報告
- ③ 平成 22 年度会計監査報告
- ④ 平成 23 年度事業計画（案）
- ⑤ 平成 23 年度予算（案）
- ⑥ 平成 23 年度定期協議会・技術研修会について（案）
(20 周年記念講演会)
- ⑦ 平成 23 年度会費納入について
- ⑧ 平成 22 年度地区協議会活動報告及び会計報告
- ⑨ 平成 23 年度地区協議会活動計画及び予算（案）
- ⑩ 平成 24 年度、平成 25 年度 定期協議会・技術研修会開催都市について
- ⑪ その他

第 2 回定例幹事会

日時 平成 23 年 11 月 11 日(金)又は 18 日(金) 14 時 00 分から 17 時 00 分

場所 東京区政会館

内容 議題

- ① 平成 23 年度余熱協議会事業中間報告 (事務局)
- ② 平成 23 年度定期協議会及び技術研修報告資料について
20 周年記念事業進捗状況報告 (事務局)
- ③ 平成 23 年度地区協議会活動中間報告について (各地区幹事)
- ④ その他

4 地区協議会

平成 23 年度中 1～2 回開催

5 専門委員会

① 全量買取制度についての検討部会（幹事会）

② 20周年記念事業検討部会（幹事会）

6 未加入団体への加入呼びかけ

社団法人全国都市清掃会議からの紹介その他種々の機会をとらえ各地区会を通じて未加入団体への加入呼びかけを行うとともに案内書を発送し、地道に粘り強く活動をして会員獲得に向けて勧誘活動をします。

7 要望書等の提出について

平成24年度から導入が予定される再生可能エネルギーの全量買取制度の動向に対して、平成23年度においても昨年度同様に注視し、必要があれば要件緩和措置等について要望していく。

また、ごみ発電、余熱の有効利用等に関しては、引続き国などの関係機関に要請していく。

各電力会社に対しても、余剰電力購入単価の優遇措置、自己託送サービスの要件緩和等について繰り返し要望をしていく。

8 平成24～25年度 行事予定

定期協議会及び技術研修会を合わせて年一回開催する。

① 平成24年度 20周年式典、定期協議会及び技術研修会 開催地 東京二十三区

② 平成25年度 定期協議会及び技術研修会 開催地 札幌市

9 ホームページの運用について

当協議会の活動について現在下記のホームページにて公開しているが、平成23年度からホームページをリニューアルする予定である。

ホームページURL : <http://www7b.biglobe.ne.jp/~yonetsukyo/>

メールアドレス : yonetsu@kzd.biglobe.ne.jp

※ホームページの内容は、活動内容・施設一覧・会則資料・連絡事項等です。